

平成28年度

御殿場市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

工業用水道事業会計

御殿場市監査委員

29御監第154号
平成29年8月23日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 勝亦 功

平成28年度御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況並びに平成28年度御殿場市
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度御殿場市各種会計(一般会計及び9特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公 営 企 業 会 計

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 概 要	1

I 上 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	3
2 業 務 の 状 況	5
3 予 算 の 執 行 状 況	6
4 経 営 成 績	11
5 財 政 状 態	14
6 キャッシュ・フロー	17
付 表	19

II 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	29
2 業 務 の 状 況	30
3 予 算 の 執 行 状 況	31
4 経 営 成 績	33
5 財 政 状 態	35
6 キャッシュ・フロー	38
付 表	39

公營企業會計

平成28年度 御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 御殿場市上水道事業会計決算

平成28年度 御殿場市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月15日から平成29年8月22日まで

第3 審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道両事業会計の決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品についても実地に検査した。

第4 審査の結果

両事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は 99.95% ~ 99.99%の場合 99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 消費税については、「3 予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「4 経営成績」及び「5 財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上水道事業会計

I 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 88,797人に対し、現在、給水人口は 84,063人で、普及率は 94.7%と前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。給水状況は年間総配水量 11,648,492 m³、年間総有収水量 9,735,610m³で、有収率は 83.6%で前年度と同じである。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,537,017千円で、前年度に比べ 26,683千円(1.7%)減少している。このうち給水収益は 1,221,008千円(対水道事業収益比 79.4%)で、前年度に比べ 1,309千円(0.1%)減少している。

一方で、費用面は水道事業費用 1,150,716千円で、前年度に比べ 33,135千円(2.8%)減少している。減少した主なものは、原水・配水及び給水費 15,806千円(4.0%)である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 6,452千円(1.7%)増加し、386,302千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1m³あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 125.4円、費用(給水原価)は 92.2円で、販売収益は 33.2円となり、前年度に比べ 0.6円(1.8%)増加している。また供給単価率は 136.0%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 611,864千円(執行率 66.7%)で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 6,328.1m実施し、このほか配水場の築造、配電盤、取水ポンプ入替などを実施している。

固定資産購入費の執行はない。

企業債償還金 128,897千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 1,081,174千円となった。

(2) 総括意見

本年度の上水道事業の状況をみると、人口は減少しているものの給水戸数、給水人口、普及率は増加している。節水型器具の普及等により年間総配水量は減少しているが、下げ幅は小さくなっている。

一方、純利益は386,302千円と前年度に比べ増加(1.7%)している。

この要因は、主に営業収益・営業外収益はともに減少したものの、それ以上に動力費や職員給与費などの費用が減少したことによるものである。

収益面では、給水収益は減少したものの、費用の減少により供給単価率は前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

全国的な傾向と同様に当市においても給水人口の減少及び水需要の減少は避けることができず、給水収益は縮小していくことが見込まれる。

費用面では、老朽化する施設の整備及び水道管の布設替え、また、地震等の災害時に市民生活に必要な水を確保するため、配水池の耐震化、市街地への耐震管の布設等、継続的な整備が求められることから多額の費用の支出が見込まれている。さらに、新東名の工事本格化により水道管の整備も増加している。

水道料金については平成24年3月検針分から10%割引を実施し、さらに平成30年2月まで継続されている。平成27年度に策定された「アセットマネジメント」の長期的財政計画により適正な料金水準や料金体系の検討が求められ、水道事業審議会での審議により5%割引への割引率の引き下げが答申された。清廉で良質な水を、これからも市民の皆様へ安心して供給していくための水道事業の運営が上水道事業の責務である。今後、市民の皆様への丁寧な説明を行うとともに、理解を得て、災害等への備えに万全を期していただきたい。

2 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 27頁)

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	88,797	88,853	△ 56	△ 0.1
	現在給水人口 (人)	84,063	83,997	66	0.1
	普及率 (%)	94.7	94.5	0.2	—
給水状況	給水戸数 (戸)	36,441	35,966	475	1.3
	年間総配水量 (m ³)	11,648,492	11,673,786	△ 25,294	△ 0.2
	年間総有収水量 (m ³)	9,735,610	9,760,006	△ 24,396	△ 0.2
	有収率 (%)	83.6	83.6	0.0	—

① 行政区域内人口 88,797人に対し、現在給水人口は 84,063人で、普及率は 94.7%となり、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

② 給水戸数は 36,441戸で、前年度に比べ 475戸(1.3%)の増加となった。

年間総配水量は 11,648,492m³、年間総有収水量は 9,735,610m³で、有収率は 83.6%で、前年度と同じである。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位: m³・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	34,523	34,737	△ 214	△ 0.6
	1日平均配水量 B	31,914	31,896	18	0.1
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	—
	施設利用率 B/C	75.1	75.0	0.1	—
	負荷率 B/A	92.4	91.8	0.6	—
	最大稼働率 A/C	81.2	81.7	△ 0.5	—

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 75.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 92.4%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 81.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 20頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収 入 率			
営 業 収 益	1,441,587,000	1,459,165,923	101.2	1,470,477,516	△ 11,311,593	△ 0.8
給 水 収 益	1,278,644,000	1,318,688,310	103.1	1,320,102,205	△ 1,413,895	△ 0.1
その他営業収益	162,943,000	140,477,613	86.2	150,375,311	△ 9,897,698	△ 6.6
営 業 外 収 益	177,811,000	181,165,404	101.9	195,886,431	△ 14,721,027	△ 7.5
受 取 利 息	8,590,000	7,809,956	90.9	8,675,810	△ 865,854	△ 10.0
長期前受金戻入	168,742,000	172,856,620	102.4	186,614,317	△ 13,757,697	△ 7.4
雑 収 益	479,000	498,828	104.1	596,304	△ 97,476	△ 16.3
特 別 利 益	0	41,641	—	1,277,110	△ 1,235,469	△ 96.7
固定資産売却益	0	36,031	—	1,268,830	△ 1,232,799	△ 97.2
過年度損益修正益	0	5,610	—	8,280	△ 2,670	△ 32.2
合 計	1,619,398,000	1,640,372,968	101.3	1,667,641,057	△ 27,268,089	△ 1.6

決算額は 1,640,373千円で、前年度に比べ 27,268千円(1.6%)減少している。

これは、配水管等移設補償金や長期前受金戻入が減ったためである。

予算額に対する収入率は 101.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,318,688千円(構成比 80.4%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,349,960,000	1,143,053,603	84.7	1,171,776,144	△ 28,722,541	△ 2.5
原水・配水 及び給水費	588,284,000	409,551,090	69.6	426,353,317	△ 16,802,227	△ 3.9
総 係 費	160,166,000	145,494,379	90.8	153,176,456	△ 7,682,077	△ 5.0
減価償却費	589,360,000	568,090,584	96.4	570,150,879	△ 2,060,295	△ 0.4
資産減耗費	12,100,000	19,899,882	164.5	22,026,931	△ 2,127,049	△ 9.7
その他営業費用	50,000	17,668	35.3	68,561	△ 50,893	△ 74.2
営 業 外 費 用	85,003,000	68,522,578	80.6	77,566,142	△ 9,043,564	△ 11.7
企業債利息	38,761,000	38,760,835	99.9	43,575,577	△ 4,814,742	△ 11.0
一時借入金利息	42,000	0	—	0	0	—
雑 支 出	1,200,000	410,743	34.2	406,365	4,378	1.1
消 費 税	45,000,000	29,351,000	65.2	33,584,200	△ 4,233,200	△ 12.6
特 別 損 失	600,000	356,150	59.4	925,760	△ 569,610	△ 61.5
固定資産売却損			—	413,940	△ 413,940	皆減
過年度損益修正損	600,000	356,150	59.4	511,820	△ 155,670	△ 30.4
その他特別損失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	30,000,000	0	—	0	0	—
合 計	1,465,563,000	1,211,932,331	82.7	1,250,268,046	△ 38,335,715	△ 3.1

※資産減耗費については、現金支出を伴わない経費であるため「御殿場市上水道会計規程」第112条により、市長の決裁を受け、予算を超えての支出を行った。

決算額は 1,211,932千円で、前年度に比べ 38,336千円(3.1%)減少している。

予算額に対する執行率は 82.7%で、前年度に比べ 2.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 568,091千円(構成比 46.9%)、原水・配水及び給水費 409,551千円(同 33.8%)、総係費 145,494千円(同 12.0%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

① 資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
他 会 計 負 担 金	7,500,000	4,133,817	55.1	2,685,232	1,448,585	53.9
工 事 負 担 金	2,000,000	2,503,969	125.2	1,841,400	662,569	36.0
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	100.0	6,826,000	13,174,000	193.0
固定資産売却代金	0	32,500	—	1,096,139	△ 1,063,639	△ 97.0
国庫(県)補助金	0	0	—	0	0	—
合 計	29,500,000	26,670,286	90.4	12,448,771	14,221,515	114.2

決算額は 26,670千円で、前年度に比べ 14,222千円(114.2%)増加している。

予算額に対する収入率は 90.4%で、前年度に比べ 36.5ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- ・ 他会計負担金 4,134千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 637千円、拡張事業費 2,180千円、老朽管更新事業費 1,317千円)
- ・ 工事負担金 2,504千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(建設改良費 2,504千円)
- ・ 繰入金 20,000千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(拡張事業費 20,000千円)
- ・ 固定資産売却代金 33千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
(拡張事業費 33千円)

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	917,191,400	611,864,397	66.7	543,984,134	67,880,263	12.5
建設改良費	310,766,400	178,004,580	57.3	174,302,360	3,702,220	2.1
拡張事業費	388,038,000	246,890,794	63.6	236,235,684	10,655,110	4.5
老朽管更新費	215,896,000	184,541,133	85.5	133,446,090	51,095,043	38.3
施設費	2,491,000	2,427,890	97.5	0	2,427,890	皆増
企 業 債 償 還 金	128,898,000	128,897,347	99.9	128,080,569	816,778	0.6
企業債償還金	128,898,000	128,897,347	99.9	128,080,569	816,778	0.6
合 計	1,046,089,400	740,761,744	70.8	672,064,703	68,697,041	10.2

決算額は 740,762千円で、前年度に比べ 68,697千円(10.2%)増加している。

予算額に対する執行率は 70.8%で、前年度に比べ 3.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、拡張事業費 246,891千円(構成比 33.4%)、老朽管更新事業費 184,541千円(同 24.9%)、建設改良費 178,005千円(同 24.0%)である。

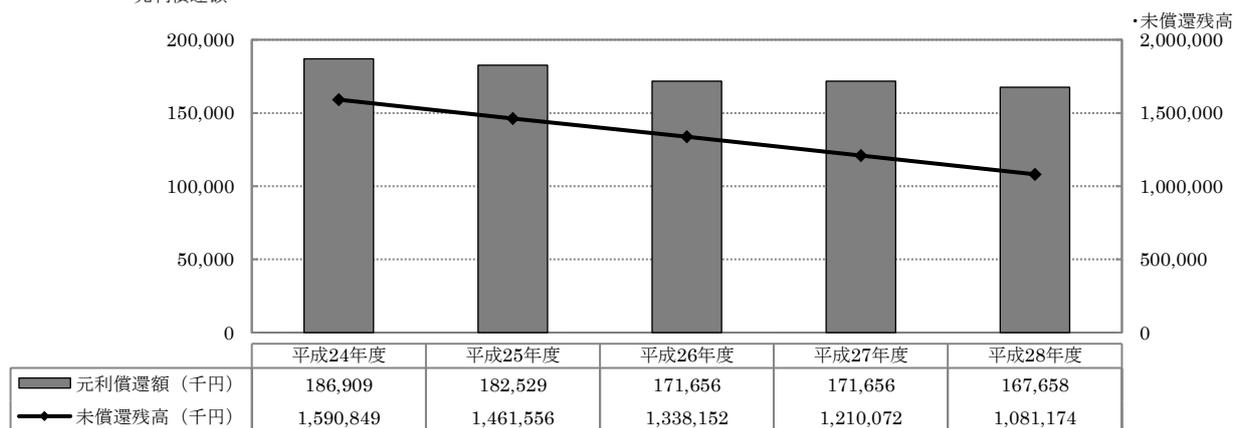
企業債償還金(元金)は 128,897千円で、前年度に比べ 817千円(0.6%)増加している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償 還 額			未 償 還 残 高
	元 金	利 息	計	
24	128,509,462	58,399,300	186,908,762	1,590,849,057
25	129,292,702	53,236,694	182,529,396	1,461,556,355
26	123,404,168	48,251,978	171,656,146	1,338,152,187
27	128,080,569	43,575,577	171,656,146	1,210,071,618
28	128,897,347	38,760,835	167,658,182	1,081,174,271
29	128,625,384	33,997,544	162,622,928	952,548,887
30	128,391,964	29,294,836	157,686,800	824,156,923
31	129,587,824	24,625,820	154,213,644	694,569,099
32	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
33	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551

・元利償還額



③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 714,091千円は、次の資金により補てんしている。

・ 消費税等資本的収支調整額	42,026千円
・ 当年度分損益勘定留保資金	413,178千円
・ 減債積立金	128,897千円
・ 建設改良積立金	129,990千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ 市道5013号線外1路線配水管布設工事(その1)	16,849千円
・ 滝ヶ原自衛隊第1水源取水ポンプ入替及び浚渫工事	13,176千円
・ 市道1248号線外1路線配水管布設工事	11,750千円
・ 高根第3水源取水ポンプ入替及び浚渫工事	11,728千円

拡張事業費

・ 市道0249号線配水管布設工事	30,350千円
・ 市道5032号線外1路線配水管布設工事	22,508千円
・ 市道1664号線配水管布設工事	16,325千円
・ 市道4579号線外1路線配水管布設工事	12,136千円

老朽管更新事業費

・ 市道0133号線配水管布設替工事	51,932千円
・ 市道1735号線配水管布設替工事	35,189千円
・ 市道0111号線配水管布設替工事	33,854千円
・ 県道沼津小山線配水管布設替工事	18,385千円
・ 市道0255号線配水管布設替工事	15,401千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。
- ② 予算第6条に定められた一時借入金については、借入がなかった。
- ③ 予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。
- ④ 予算第9条に定められた棚卸資産の購入限度額 2,717千円に対し、購入済額は 1,543千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 22頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	1,536,976,030	1,562,423,381	△ 25,447,351	△ 1.6
営 業 収 益	1,355,785,813	1,366,478,097	△ 10,692,284	△ 0.8
営 業 外 収 益	181,190,217	195,945,284	△ 14,755,067	△ 7.5
経 常 費 用	1,150,359,501	1,182,924,470	△ 32,564,969	△ 2.8
営 業 費 用	1,110,878,647	1,138,587,727	△ 27,709,080	△ 2.4
営 業 外 費 用	39,480,854	44,336,743	△ 4,855,889	△ 11.0
営 業 利 益	244,907,166	227,890,370	17,016,796	7.5
経 常 利 益	386,616,529	379,498,911	7,117,618	1.9
特 別 利 益	41,226	1,276,499	△ 1,235,273	△ 96.8
特 別 損 失	356,150	925,760	△ 569,610	△ 61.5
当 年 度 純 利 益	386,301,605	379,849,650	6,451,955	1.7

（注） 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 1,355,786千円で、前年度に比べ 10,692千円(0.8%)減少している。

ア 給水収益は 1,221,008千円で、前年度に比べ 1,309千円(0.1%)減少している。

給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 79.4%を占める。

イ その他営業収益は 134,778千円で、前年度に比べ 9,383千円(6.5%)減少している。

これは、配水管等移設補償金が減少したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 181,190千円で、前年度に比べ 14,755千円(7.5%)減少している。

これは、長期前受金戻入の減少が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,110,879千円で、前年度に比べ 27,709千円(2.4%)減少している。

ア 原水・配水及び給水費は 383,542千円で、前年度に比べ 15,806千円(4.0%)減少している。

これは、修繕費の増加を動力費や職員給与費などの減少が上回ったことが要因である。

イ 総係費は 139,504千円で、前年度に比べ 7,490千円(5.1%)減少している。

ウ 減価償却費は 568,091千円で、前年度に比べ 2,060千円(0.4%)減少している。

エ 資産減耗費は 19,725千円で、前年度に比べ 2,302千円(10.5%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 39,481千円で、前年度に比べ 4,856千円(11.0%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 41千円で、前年度に比べ 1,235千円(96.8%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 356千円で、前年度に比べ 570千円(61.5%)減少している。

経常収益が 1,536,976千円、経常費用が 1,150,359千円で、経常利益は 386,617千円となり、特別利益 41千円及び特別損失 356千円があるため、当年度純利益は 386,302千円である。当年度純利益は前年度に比べ 6,452千円(1.7%)増加している。

(2) 性質別費用の状況 (消費税抜き)

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職 員 給 与 費	98,748,389	8.6	107,796,715	9.1	△ 9,048,326	△ 8.4
修 繕 費	140,721,146	12.2	130,004,499	11.0	10,716,647	8.2
路 面 復 旧 費	6,353,960	0.6	8,433,000	0.7	△ 2,079,040	△ 24.7
量 水 器 取 替 費	9,469,540	0.8	9,896,800	0.8	△ 427,260	△ 4.3
動 力 費	86,045,579	7.5	101,686,547	8.6	△ 15,640,968	△ 15.4
薬 品 費	1,980,000	0.2	2,370,600	0.2	△ 390,600	△ 16.5
委 託 料	124,636,279	10.8	130,988,210	11.1	△ 6,351,931	△ 4.8
材 料 費	7,477,400	0.6	8,190,225	0.7	△ 712,825	△ 8.7
減 価 償 却 費	568,090,584	49.4	570,150,879	48.2	△ 2,060,295	△ 0.4
資 産 減 耗 費	19,724,682	1.7	22,026,931	1.8	△ 2,302,249	△ 10.5
支 払 利 息	38,760,835	3.4	43,575,577	3.7	△ 4,814,742	△ 11.0
そ の 他 の 経 費	48,707,257	4.2	48,730,247	4.1	△ 22,990	△ 0.0
合 計	1,150,715,651	100.0	1,183,850,230	100.0	△ 33,134,579	△ 2.8

性質別費用の総額は 1,150,716千円で、前年度に比べ 33,135千円(2.8%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 568,091千円(構成比 49.4%)、修繕費 140,721千円(同 12.2%)、委託料 124,636千円(同 10.8%)、職員給与費 98,748千円(同 8.6%)、動力費 86,046千円(同 7.5%)である。

減少した主なものは、動力費 15,641千円 (15.4%)、職員給与費 9,048千円(8.4%)、委託料 6,352千円(4.8%)である。

増加したものは、修繕費 10,717千円(8.2%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用 (消費税抜き)

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	増 減 率
収益(供給単価) A	125.4	125.2	0.2	0.2
費用(給水原価) B	92.2	92.6	△ 0.4	△ 0.4
うち 給 与 費	10.0	11.0	△ 1.0	△ 9.1
うち 資 本 費	62.3	62.9	△ 0.6	△ 1.0
販 売 収 益 A-B	33.2	32.6	0.6	1.8
供 給 単 価 率 A/B	136.0	135.2	0.8	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) = [総費用 - (受託工事費 + 他会計負担金 + 飲料水施設負担金
+ 水源管理負担金 + 配水管等移設補償金 + 長期前受金戻入額)]
/ 年間総有収水量

供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)

(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 24頁、付表第6表 経営分析比較表 27頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	14,235,446,190	14,243,520,804	△ 8,074,614	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	14,235,253,490	14,243,328,104	△ 8,074,614	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	192,700	192,700	0	—
投 資	0	0	0	—
流 動 資 産	4,098,172,812	4,020,369,902	77,802,910	1.9
現 金 預 金	4,010,360,739	3,938,286,636	72,074,103	1.8
未 収 金	84,062,078	75,661,016	8,401,062	11.1
貯 蔵 品	3,749,995	4,029,491	△ 279,496	△ 6.9
そ の 他 流 動 資 産	0	2,392,759	△ 2,392,759	皆減
資 産 合 計	18,333,619,002	18,263,890,706	69,728,296	0.4

資産の総額は 18,333,619千円で、前年度に比べ 69,728千円(0.4%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,235,446千円で、前年度に比べ 8,075千円(0.1%)減少している。

これは、償却資産の増加に対し、土地の減少や減価償却累計額(△)の増加が上回ったことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 4,098,173千円で、前年度に比べ 77,803千円(1.9%)増加している。

これは、現金預金が前年度に比べ増加したことによるものである。

ア 未収金のうち上水道料金の未収額は 58,935千円で、前年度に比べ 177千円(0.3%)減少している。このうち過年度分は 2,608千円で、前年度に比べ 591千円(18.5%)減少している。

イ 不納欠損額は 1,718千円で、平成25年度上水道料金の未収金 188人分 321件を民法第173条第1号の規定により不納欠損処分したものである。

不納欠損額は前年度に比べ 645千円(60.1%)増加している。

ウ 貯蔵品は 3,750千円で、前年度に比べ 279千円(6.9%)減少している。

エ その他流動資産は 0千円で、皆減である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	増減率
固 定 負 債	1,462,704,357	1,589,219,443	△ 126,515,086	△ 8.0
企 業 債	952,548,887	1,081,174,271	△ 128,625,384	△ 11.9
修 繕 引 当 金	470,421,000	470,421,000	0	—
退 職 給 与 引 当 金	39,734,470	37,624,172	2,110,298	5.6
流 動 負 債	326,883,819	359,712,462	△ 32,828,643	△ 9.1
企 業 債	128,625,384	128,897,347	△ 271,963	△ 0.2
未 払 金	141,980,220	172,685,979	△ 30,705,759	△ 17.8
賞 与 等 引 当 金	11,416,355	13,993,804	△ 2,577,449	△ 18.4
預 り 金	0	1,158,780	△ 1,158,780	皆減
預 り 保 証 金	2,000,000	2,000,000	0	—
預 り 下 水 道 使 用 料	40,843,730	39,168,082	1,675,648	4.3
そ の 他 預 り 金	2,018,130	1,808,470	209,660	11.6
繰 延 収 益	3,528,932,933	3,665,262,513	△ 136,329,580	△ 3.7
長 期 前 受 金	3,528,932,933	3,665,262,513	△ 136,329,580	△ 3.7
負 債 合 計	5,318,521,109	5,614,194,418	△ 295,673,309	△ 5.3
資 本 金	9,079,080,216	8,863,233,866	215,846,350	2.4
固 有 資 本 金	211,565,872	211,565,872	0	—
繰 入 資 本 金	797,299,000	797,299,000	0	—
組 入 資 本 金	8,070,215,344	7,854,368,994	215,846,350	2.7
剰 余 金	3,936,017,677	3,786,462,422	149,555,255	3.9
資 本 剰 余 金	284,289,831	284,289,831	0	—
利 益 剰 余 金	3,651,727,846	3,502,172,591	149,555,255	4.3
資 本 合 計	13,015,097,893	12,649,696,288	365,401,605	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	18,333,619,002	18,263,890,706	69,728,296	0.4

負債の総額は 5,318,521千円で、前年度に比べ 295,673千円(5.3%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 1,462,704千円で、前年度に比べ 126,515千円(8.0%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 326,884千円で、前年度に比べ 32,829千円(9.1%)減少している。

これは、未払金の減少が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,528,933千円で、前年度に比べ 136,330千円(3.7%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 13,015,098千円で、前年度に比べ 365,402千円(2.9%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 9,079,080千円で、前年度に比べ 215,846千円(2.4%)増加している。

これは、利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 3,936,018千円で、前年度に比べ 149,555千円(3.9%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 3,651,728千円で、前年度に比べ 149,555千円(4.3%)増加している。

増加した主なものは、建設改良積立金 88,959千円(5.0%)、当年度未処分利益剰余金 49,494千円(8.3%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	90.2	89.3	88.8
固定資産対長期資本比率	79.1	79.6	80.3
流 動 比 率	1,253.7	1,117.7	1,225.5

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 90.2%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は79.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 1,253.7%で、前年度に比べ 136.0ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー (付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 26頁)

(単位:円)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減 額
業 務 活 動	762,201,946	837,297,756	△ 75,095,810
投 資 活 動	△ 540,330,496	△ 492,474,384	△ 47,856,112
財 務 活 動	△ 149,797,347	△ 148,980,569	△ 816,778
資 金 の 変 動 額	72,074,103	195,842,803	△ 123,768,700
期 首 残 高	3,938,286,636	3,742,443,833	195,842,803
期 末 残 高	4,010,360,739	3,938,286,636	72,074,103

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 762,202千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △540,330千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △149,797千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。平成28年度中の資金は 72,074千円の増加で、平成28年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 4,010,361千円となる。この増加分の主な要因は営業活動の利益増と資本的支出の減少によるものと考えられる。

上水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	20 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	22
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	24
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	26
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	27
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	27

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	1,441,587,000	1,459,165,923	89.0	101.2	1,470,477,516	88.2	100.8
給 水 収 益	1,278,644,000	1,318,688,310	80.4	103.1	1,320,102,205	79.2	100.9
そ の 他 営 業 収 益	162,943,000	140,477,613	8.6	86.2	150,375,311	9.0	100.2
営 業 外 収 益	177,811,000	181,165,404	11.0	101.9	195,886,431	11.7	105.3
受 取 利 息	8,590,000	7,809,956	0.5	90.9	8,675,810	0.5	104.8
長 期 前 受 金 戻 入	168,742,000	172,856,620	10.5	102.4	186,614,317	11.2	105.2
雑 収 益	479,000	498,828	0.0	104.1	596,304	0.0	124.7
特 別 利 益	0	41,641	0.0	—	1,277,110	0.1	—
固 定 資 産 売 却 益	0	36,031	0.0	—	1,268,830	0.1	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	5,610	0.0	—	8,280	0.0	—
合 計	1,619,398,000	1,640,372,968	100.0	101.3	1,667,641,057	100.0	101.4

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	1,349,960,000	1,143,053,603	94.3	84.7	1,171,776,144	93.8	87.3
原水・配水及び給水費	588,284,000	409,551,090	33.8	69.6	426,353,317	34.1	73.9
総 係 費	160,166,000	145,494,379	12.0	90.8	153,176,456	12.3	91.9
減 価 償 却 費	589,360,000	568,090,584	46.9	96.4	570,150,879	45.6	97.1
資 産 減 耗 費	12,100,000	19,899,882	1.6	164.5	22,026,931	1.8	182.0
そ の 他 営 業 費 用	50,000	17,668	0.0	35.3	68,561	0.0	71.4
営 業 外 費 用	85,003,000	68,522,578	5.7	80.6	77,566,142	6.2	86.4
企 業 債 利 息	38,761,000	38,760,835	3.2	99.9	43,575,577	3.5	99.9
一 時 借 入 金 利 息	42,000	0	—	—	0	—	—
雑 支 出	1,200,000	410,743	0.1	34.2	406,365	0.0	33.9
消 費 税	45,000,000	29,351,000	2.4	65.2	33,584,200	2.7	74.6
特 別 損 失	600,000	356,150	0.0	59.4	925,760	0.0	91.3
固 定 資 産 売 却 損			—	—	413,940	0.0	99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	600,000	356,150	0.0	59.4	511,820	0.0	85.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	30,000,000	0	—	—	0	—	—
合 計	1,465,563,000	1,211,932,331	100.0	82.7	1,250,268,046	100.0	85.4

(2) 資本的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
他 会 計 負 担 金	7,500,000	4,133,817	0.6	55.1	2,685,232	0.4	34.4
工 事 負 担 金	2,000,000	2,503,969	0.3	125.2	1,841,400	0.3	92.1
繰 入 金	20,000,000	20,000,000	2.7	100.0	6,826,000	1.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	32,500	0.0	—	1,096,139	0.2	—
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	—	—	0	—	—
補 て ん 財 源	0	714,091,458	96.4	—	659,615,932	98.1	—
消費税等資本的収支調整額	—	42,025,801	5.7	—	37,387,253	5.6	—
過年度分損益勘定留保資金	—	0	—	—	0	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	413,177,670	55.8	—	405,968,389	60.4	—
固 定 資 産 売 却 損	—	0	—	—	413,940	0.1	—
減 債 積 立 金	—	128,897,347	17.4	—	128,080,569	19.0	—
建 設 改 良 積 立 金	—	129,990,640	17.5	—	87,765,781	13.0	—
合 計	29,500,000	740,761,744	100.0		672,064,703	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	917,191,400	611,864,397	82.6	66.7	543,984,134	80.9	62.1
建 設 改 良 費	310,766,400	178,004,580	24.0	57.3	174,302,360	25.9	57.6
拡 張 事 業 費	388,038,000	246,890,794	33.4	63.6	236,235,684	35.1	55.9
老 朽 管 更 新 事 業 費	215,896,000	184,541,133	24.9	85.5	133,446,090	19.9	88.2
施 設 費	2,491,000	2,427,890	0.3	97.5	0	—	—
企 業 債 償 還 金	128,898,000	128,897,347	17.4	99.9	128,080,569	19.1	99.9
企 業 債 償 還 金	128,898,000	128,897,347	17.4	99.9	128,080,569	19.1	99.9
合 計	1,046,089,400	740,761,744	100.0	70.8	672,064,703	100.0	66.9

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	1,355,785,813	88.2	1,366,478,097	87.4	△ 10,692,284	△ 0.8
給 水 収 益	1,221,007,700	79.4	1,222,316,861	78.2	△ 1,309,161	△ 0.1
そ の 他 営 業 収 益	134,778,113	8.8	144,161,236	9.2	△ 9,383,123	△ 6.5
営 業 外 収 益	181,190,217	11.8	195,945,284	12.5	△ 14,755,067	△ 7.5
受 取 利 息	7,809,956	0.5	8,675,810	0.6	△ 865,854	△ 10.0
長 期 前 受 金 戻 入	172,856,620	11.3	186,614,317	11.9	△ 13,757,697	△ 7.4
雑 収 益	523,641	0.0	655,157	0.0	△ 131,516	△ 20.1
特 別 利 益	41,226	0.0	1,276,499	0.1	△ 1,235,273	△ 96.8
固 定 資 産 売 却 益	36,031	0.0	1,268,830	0.1	△ 1,232,799	△ 97.2
過 年 度 損 益 修 正 益	5,195	0.0	7,669	0.0	△ 2,474	△ 32.3
合 計	1,537,017,256	100.0	1,563,699,880	100.0	△ 26,682,624	△ 1.7

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,110,878,647	96.5	1,138,587,727	96.2	△ 27,709,080	△ 2.4
原水・配水及び給水費	383,541,596	33.3	399,347,131	33.7	△ 15,805,535	△ 4.0
総 係 費	139,504,117	12.1	146,994,225	12.4	△ 7,490,108	△ 5.1
減 価 償 却 費	568,090,584	49.4	570,150,879	48.2	△ 2,060,295	△ 0.4
資 産 減 耗 費	19,724,682	1.7	22,026,931	1.9	△ 2,302,249	△ 10.5
その他営業費用	17,668	0.0	68,561	0.0	△ 50,893	△ 74.2
営 業 外 費 用	39,480,854	3.5	44,336,743	3.7	△ 4,855,889	△ 11.0
支 払 利 息	38,760,835	3.4	43,575,577	3.7	△ 4,814,742	△ 11.0
雑 支 出	720,019	0.1	761,166	0.0	△ 41,147	△ 5.4
特 別 損 失	356,150	0.0	925,760	0.1	△ 569,610	△ 61.5
過年度損益修正損	356,150	0.0	511,820	0.1	△ 155,670	△ 30.4
その他特別損失	0	—	413,940	0.0	△ 413,940	皆減
小 計	1,150,715,651	100.0	1,183,850,230	100.0	△ 33,134,579	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	386,301,605	—	379,849,650	—	6,451,955	1.7
合 計	1,537,017,256	—	1,563,699,880	—	△ 26,682,624	△ 1.7

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	14,235,446,190	77.6	14,243,520,804	78.0	△ 8,074,614	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	14,235,253,490	77.6	14,243,328,104	78.0	△ 8,074,614	△ 0.1
土 地	675,376,629	3.7	675,409,129	3.7	△ 32,500	△ 0.0
建 物	538,714,456	2.9	557,925,585	3.1	△ 19,211,129	△ 3.4
構 築 物	11,367,100,045	62.0	11,551,841,593	63.2	△ 184,741,548	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	1,013,829,352	5.5	1,094,180,516	6.0	△ 80,351,164	△ 7.3
車 両 運 搬 具	7,723,415	0.0	7,375,175	0.0	348,240	4.7
工 具、器 具 及 び 備 品	10,278,704	0.1	11,930,255	0.1	△ 1,651,551	△ 13.8
建 設 仮 勘 定	622,230,889	3.4	344,665,851	1.9	277,565,038	80.5
無 形 固 定 資 産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	—
電 話 加 入 権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	—
流 動 資 産	4,098,172,812	22.4	4,020,369,902	22.0	77,802,910	1.9
現 金 預 金	4,010,360,739	21.9	3,938,286,636	21.6	72,074,103	1.8
現 金	0	—	0	—	0	—
預 金	4,010,360,739	21.9	3,938,286,636	21.6	72,074,103	1.8
未 収 金	84,062,078	0.5	75,661,016	0.4	8,401,062	11.1
営 業 未 収 金	84,062,078	0.5	75,661,016	0.4	8,401,062	11.1
貯 蔵 品	3,749,995	0.0	4,029,491	0.0	△ 279,496	△ 6.9
そ の 他 流 動 資 産	0	—	2,392,759	0.0	△ 2,392,759	皆減
資 産 合 計	18,333,619,002	100.0	18,263,890,706	100.0	69,728,296	0.4

(単位:円・%)

負債及び資本の部							
区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
負 債 合 計	5,318,521,109	29.0	5,614,194,418	30.7	△ 295,673,309	△ 5.3	
固 定 負 債	1,462,704,357	8.0	1,589,219,443	8.7	△ 126,515,086	△ 8.0	
企 業 債	952,548,887	5.2	1,081,174,271	5.9	△ 128,625,384	△ 11.9	
修 繕 引 当 金	470,421,000	2.6	470,421,000	2.6	0	—	
退 職 給 与 引 当 金	39,734,470	0.2	37,624,172	0.2	2,110,298	5.6	
流 動 負 債	326,883,819	1.8	359,712,462	2.0	△ 32,828,643	△ 9.1	
企 業 債	128,625,384	0.7	128,897,347	0.7	△ 271,963	△ 0.2	
未 払 金	141,980,220	0.8	172,685,979	1.0	△ 30,705,759	△ 17.8	
賞 与 等 引 当 金	11,416,355	0.1	13,993,804	0.1	△ 2,577,449	△ 18.4	
預 り 金	0	—	1,158,780	0.0	△ 1,158,780	皆減	
預 り 保 証 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	—	
預 り 下 水 道 使 用 料	40,843,730	0.2	39,168,082	0.2	1,675,648	4.3	
そ の 他 預 り 金	2,018,130	0.0	1,808,470	0.0	209,660	11.6	
繰 延 収 益	3,528,932,933	19.2	3,665,262,513	20.0	△ 136,329,580	△ 3.7	
長 期 前 受 金	3,528,932,933	19.2	3,665,262,513	20.0	△ 136,329,580	△ 3.7	
資 本 合 計	13,015,097,893	71.0	12,649,696,288	69.3	365,401,605	2.9	
資 本 金	9,079,080,216	49.5	8,863,233,866	48.5	215,846,350	2.4	
固 有 資 本 金	211,565,872	1.2	211,565,872	1.1	0	—	
繰 入 資 本 金	797,299,000	4.3	797,299,000	4.4	0	—	
組 入 資 本 金	8,070,215,344	44.0	7,854,368,994	43.0	215,846,350	2.7	
剰 余 金	3,936,017,677	21.5	3,786,462,422	20.8	149,555,255	3.9	
資 本 剰 余 金	284,289,831	1.6	284,289,831	1.6	0	—	
国 県 補 助 金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	—	
受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	249,876,072	1.4	249,876,072	1.4	0	—	
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—	
繰 入 金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.1	0	—	
工 事 負 担 金	0	—	0	—	0	—	
利 益 剰 余 金	3,651,727,846	19.9	3,502,172,591	19.2	149,555,255	4.3	
減 債 積 立 金	1,014,188,712	5.5	1,013,086,059	5.5	1,102,653	0.1	
建 設 改 良 積 立 金	1,882,349,542	10.3	1,793,390,532	9.8	88,959,010	5.0	
災 害 準 備 積 立 金	110,000,000	0.6	100,000,000	0.6	10,000,000	10.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	645,189,592	3.5	595,696,000	3.3	49,493,592	8.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	18,333,619,002	100.0	18,263,890,706	100.0	69,728,296	0.4	

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減
	金 額	金 額	
当 期 純 利 益	386,301,605	379,849,650	6,451,955
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	568,090,584	570,150,879	△ 2,060,295
長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 172,856,620	△ 186,614,317	13,757,697
退職給与引当金の増加額又は減少額(△)	2,110,298	1,407,691	702,607
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 841,775	737,113	△ 1,578,888
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 918,160	2,127,105	△ 3,045,265
有 形 固 定 資 産 除 却 費	17,534,682	22,026,931	△ 4,492,249
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 7,482,902	8,292,994	△ 15,775,896
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	279,496	△ 474,578	754,074
未払債務の増加額又は減少額(△)	△ 30,705,759	40,242,055	△ 70,947,814
預り金の増加額又は減少額(△)	859,350	527,500	331,850
預り下水道使用料等の増加額又は減少額(△)	△ 132,822	2,272,382	△ 2,405,204
その他流動資産の増加額又は減少額(△)	0	△ 2,392,759	2,392,759
受取利息及び配当金受入額(△)	△ 7,809,956	△ 8,675,810	865,854
支払利息及び企業債取扱諸費	38,760,835	43,575,577	△ 4,814,742
固 定 資 産 売 却 益 (△)	△ 36,031	△ 1,268,830	1,232,799
固 定 資 産 売 却 損	0	413,940	△ 413,940
小 計	793,152,825	872,197,523	△ 79,044,698
受取利息及び配当金受入額	7,809,956	8,675,810	△ 865,854
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,760,835	△ 43,575,577	4,814,742
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	762,201,946	837,297,756	△ 75,095,810
固 定 資 産 取 得 支 出 額	△ 566,893,771	△ 506,055,585	△ 60,838,186
負 担 金 受 入 額	6,494,744	4,390,232	2,104,512
そ の 他 の 資 本 的 収 入 受 入 額	20,000,000	6,826,000	13,174,000
固 定 資 産 売 却 収 入	36,031	1,268,830	△ 1,232,799
土 地 売 却 代 金	32,500	1,096,139	△ 1,063,639
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	△ 540,330,496	△ 492,474,384	△ 47,856,112
企 業 債 償 還 額	△ 128,897,347	△ 128,080,569	△ 816,778
市 納 付 金	△ 20,900,000	△ 20,900,000	0
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	△ 149,797,347	△ 148,980,569	△ 816,778
資 金 の 増 加 額 又 は 減 少 額 (△)	72,074,103	195,842,803	△ 123,768,700
期 首 残 高	3,938,286,636	3,742,443,833	195,842,803
期 末 残 高	4,010,360,739	3,938,286,636	72,074,103

付表第5表 業務実績比較表

区 分	平成 28 年 度			平成27年度	平成26年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	88,797	△ 56	△ 0.1	88,853	88,976
現在給水人口(人)	84,063	66	0.1	83,997	84,382
普及率(%)	94.7	0.2	—	94.5	94.8
年間総配水量(m ³)	11,648,492	△ 25,294	△ 0.2	11,673,786	11,713,753
年間総有収水量(m ³)	9,735,610	△ 24,396	△ 0.2	9,760,006	9,776,467
一般用(m ³)	9,731,939	△ 24,503	△ 0.3	9,756,442	9,773,515
公衆浴場用(m ³)	3,671	107	3.0	3,564	2,952
有収率(%)	83.6	0.0	—	83.6	83.5
導送配水管延長(m)	498,757.6	4,008.5	0.8	494,749.1	491,370.2
職員数(人)	20	0	—	20	19

付表第6表 経営分析比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
施設利用率(%)		75.1	75.0	75.5	77.4	77.4
最大稼働率(%)		81.2	81.7	82.2	89.7	84.8
負荷率(%)		92.4	91.8	91.9	86.3	91.2
配水管使用効率(m ³)		23.4	23.6	23.8	24.4	24.6
固定資産使用効率(m ³)		8.2	8.2	8.2	8.0	8.1
職員 当たり 1人	給水人口(人)	5,604	5,600	5,625	5,651	5,318
	給水量(m ³)	649,041	650,667	651,764	667,258	625,391
	営業収益(円)	90,385,721	91,098,540	88,694,469	91,396,407	84,576,945
供給単価(円)		125.4	125.2	124.9	124.6	124.3
給水原価(円)		92.2	92.6	99.0	113.9	112.0
販売収益(円)		33.2	32.6	25.9	10.7	12.3
自己資本構成比率(%)		90.2	89.3	88.8	88.8	88.0
固定資産対長期資本比率(%)		79.1	79.6	80.3	80.2	80.2
流動比率(%)		1,253.7	1,117.7	1,225.5	2,739.9	2,129.3
総資本利益率(%)		2.11	2.09	1.67	0.93	0.99
総収益対総費用比率(%)		133.6	132.1	124.5	114.6	115.6
に料 対金 率取 する 入	職員給与費(%)	8.0	8.7	9.7	8.7	9.6
	支払利息(%)	3.2	3.6	4.0	4.3	4.7

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156m³に対して基本使用水量(契約水量) 4,487m³で、契約率は 62.7%となり、前年度に比べ 1.6ポイント上回っている。また年間総配水量 968,346m³、年間総有収水量 958,810m³で、有収率は 99.0%となり、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 66,938千円で、前年度に比べ 3,205千円(5.0%)増加している。このうち給水収益は 64,247千円(対水道事業収益比 96.0%)で、前年度に比べ 3,196千円(5.2%)増加している。

一方で費用面は、水道事業費用 29,089千円で、前年度に比べ 4,294千円(12.9%)減少している。減少した主なものは、資産減耗費 2,243千円(皆減)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 7,499千円(24.7%)増加し、37,850千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1m³あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 67.0円、費用(給水原価)は 28.8円で、販売収益は 38.2円となり、前年度に比べ 6.3円(19.7%)増加している。また供給単価率は 232.6%で、前年度に比べ 41.5ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 6,070千円(執行率 15.6%)で、本年度は配水管布設工事はなかったが、導配水管延長は前年度数値の誤りにより増加している。

工業用水道事業企業債は、平成26年度にすべて償還された。

(2) 総括意見

本年度の工業用水道事業の状況は、駒門工業団地の企業 12社に引き続き安定供給を行っている。基本使用水量、年間総配水量が増加したため給水収益は前年度を上回り、資産減耗費等の減により純利益は前年度に比べ 7,499千円(24.7%)増加している。

各指標は良好な値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

企業活動により増減する使用水量に気を配りながら、引き続き事業運営の効率化に取り組み、安定した工業用水道事業の経営に努められたい。

2 業務の状況 (付表第5表 業務実績比較表 47頁)

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率(%)
給 水 状 況	給 水 能 力 (m ³ /日)	7,156	7,156	0	—
	基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	4,487	4,374	113	2.6
	契 約 率 (%)	62.7	61.1	1.6	—
	事 業 所 数 (社)	12	12	0	—
	年 間 総 配 水 量 (m ³)	968,346	914,832	53,514	5.8
	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	958,810	912,215	46,595	5.1
	有 収 率 (%)	99.0	99.7	△ 0.7	—

① 給水能力 7,156m³に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,487m³で、契約率は 62.7%となり、前年度に比べ 1.6ポイント上回っている。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 968,346m³、年間総有収水量は 958,810m³で、有収率は 99.0%となり、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:m³・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増 減 率
施 設 利 用 状 況	1 日 最 大 配 水 量 A	3,689	3,356	333	9.9
	1 日 平 均 配 水 量 B	2,653	2,500	153	6.1
	1 日 給 水 能 力 C	7,156	7,156	0	—
	施 設 利 用 率 B/C	37.1	34.9	2.2	—

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 37.1%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 40頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	収入率			
営 業 収 益	64,948,000	69,386,764	106.8	65,935,019	3,451,745	5.2
給 水 収 益	64,948,000	69,386,764	106.8	65,935,019	3,451,745	5.2
営 業 外 収 益	2,740,000	2,690,881	98.2	2,681,512	9,369	0.3
受 取 利 息	1,230,000	1,181,177	96.0	1,171,808	9,369	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,496,000	1,496,204	100.0	1,496,204	0	—
雑 収 益	14,000	13,500	96.4	13,500	0	—
合 計	67,688,000	72,077,645	106.5	68,616,531	3,461,114	5.0

決算額は 72,078千円で、前年度に比べ 3,461千円(5.0%)増加している。

予算額に対する収入率は 106.5%で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。

決算額の主なものは、給水収益 69,387千円(構成比 96.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	45,696,000	29,897,241	65.4	34,465,901	△ 4,568,660	△ 13.3
原 水 ・ 配 水 費 及 び 給 水 費	33,708,000	18,483,846	54.8	20,698,637	△ 2,214,791	△ 10.7
総 係 費	1,622,000	1,418,965	87.5	2,922,410	△ 1,503,445	△ 51.4
減 価 償 却 費	10,366,000	9,994,430	96.4	8,601,406	1,393,024	16.2
資 産 損 耗 費	0	0	—	2,243,448	△ 2,243,448	皆減
営 業 外 費 用	3,887,000	3,881,300	99.9	536,300	3,345,000	623.7
一 時 借 入 金 利 息	5,000	0	—	0	0	—
消 費 税	3,882,000	3,881,300	99.9	536,300	3,345,000	623.7
特 別 損 失	0	0	—	0	0	—
予 備 費	5,618,000	0	—	0	0	—
合 計	55,201,000	33,778,541	61.2	35,002,201	△ 1,223,660	△ 3.5

決算額は 33,779千円で、前年度に比べ 1,224千円(3.5%)減少している。
 予算額に対する執行率は 61.2%で、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 18,484千円(構成比 54.7%)、減価償却費 9,994千円(同 29.6%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、消費税及び地方消費税に対し 382千円を充用したため、最終予算額は 5,618千円となり、議決予算額に対する充用率は 6.4%となった。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

- ① 資本的収入はないため、記載を省略する。
- ② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度 決 算 額	決 算 額 比 較 増 減	増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率			
建設改良費	38,880,000	6,069,600	15.6	44,060,760	△ 37,991,160	△ 86.2
建設改良費	38,880,000	6,069,600	15.6	44,060,760	△ 37,991,160	△ 86.2
合 計	38,880,000	6,069,600	15.6	44,060,760	△ 37,991,160	△ 86.2

決算額は 6,070千円で、前年度に比べ 37,991千円(86.2%)減少している。

工事予定箇所に岩盤が出て工事が実施できなかったため、予算額に対する執行率は 15.6%で、前年度に比べ 82.3ポイント下回っている。

建設改良費は 6,070千円で、前年度に比べ 37,991千円(86.2%)減少している。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,070千円は、次の資金により補てんしている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 461千円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 5,159千円
- ・ 消費税等資本的収支調整額 450千円

- ④ 資本的支出で行った委託は、次のとおりである。

建設改良費

-
- ・ 市道0125号線配水管布設工事に伴う推進工詳細設計委託 4,104千円
 - ・ 管路耐震化計画策定委託 1,966千円

(3) その他の予算の執行状況

- ① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績 (付表第2表 比較損益計算書 42頁)

(1) 経営状況 (消費税抜き)

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較 増 減	増 減 率
経 常 収 益	66,938,053	63,732,696	3,205,357	5.0
営 業 収 益	64,247,172	61,051,184	3,195,988	5.2
営 業 外 収 益	2,690,881	2,681,512	9,369	0.3
経 常 費 用	29,088,549	33,382,126	△ 4,293,577	△ 12.9
営 業 費 用	29,088,549	33,382,126	△ 4,293,577	△ 12.9
営 業 外 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益	35,158,623	27,669,058	7,489,565	27.1
経 常 利 益	37,849,504	30,350,570	7,498,934	24.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	37,849,504	30,350,570	7,498,934	24.7

(注) 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

① 営業収益

営業収益は 64,247千円で、前年度に比べ 3,196千円(5.2%)増加している。

これは、基本使用水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 2,691千円で、前年度に比べ 9千円(0.3%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 29,089千円で、前年度に比べ 4,294千円(12.9%)減少している。

これは、減価償却費の増加を資産減耗費や動力費などの減少が上回ったことが要因である。

④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 66,938千円、経常費用が 29,088千円で、経常利益は 37,850千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 37,850千円である。当年度純利益は前年度に比べ 7,499千円(24.7%)増加している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	8,203,368	28.2	8,255,847	24.7	△ 52,479	△ 0.6
修繕費	82,151	0.3	599,051	1.8	△ 516,900	△ 86.3
動力費	7,564,091	26.0	8,850,450	26.5	△ 1,286,359	△ 14.5
委託料	1,184,900	4.1	2,161,487	6.5	△ 976,587	△ 45.2
負担金	1,613,382	5.5	2,290,174	6.9	△ 676,792	△ 29.6
減価償却費	9,994,430	34.4	8,601,406	25.8	1,393,024	16.2
資産減耗費	0	—	2,243,448	6.7	△ 2,243,448	皆減
支払利息	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他の経費	446,227	1.5	380,263	1.1	65,964	17.3
合計	29,088,549	100.0	33,382,126	100.0	△ 4,293,577	△ 12.9

性質別費用の総額は 29,089千円で、前年度に比べ 4,294千円(12.9%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 9,994千円(構成比 34.4%)、職員給与費 8,203千円(同 28.2%)、動力費 7,564千円(同 26.0%) である。

減少した主なものは資産減耗費 2,243千円(皆減)、動力費 1,286千円(14.5%)である。

増加したものは、減価償却費 1,393千円(16.2%)である。

(3) 有収水量1m³当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1m³当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	67.0	66.9	0.1	0.1
費用(給水原価) B	28.8	35.0	△ 6.2	△ 17.7
販売収益 A-B	38.2	31.9	6.3	19.7
供給単価率 A/B	232.6	191.1	41.5	—

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 有収水量
 費用(給水原価) = (総費用 - 附帯事業費) / 有収水量
 供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)
 (供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 44頁、付表第5表 経営分析比較表 47頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	260,794,107	265,168,537	△ 4,374,430	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	260,794,107	265,168,537	△ 4,374,430	△ 1.6
流 動 資 産	445,537,706	402,009,118	43,528,588	10.8
現 金 預 金	445,146,098	401,884,734	43,261,364	10.8
未 収 金	391,608	124,384	267,224	214.8
資 産 合 計	706,331,813	667,177,655	39,154,158	5.9

資産の総額は 706,332千円で、前年度に比べ 39,154千円(5.9%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 260,794千円で、前年度に比べ 4,374千円(1.6%)減少している。

これは、主に減価償却によるものである。

② 流動資産

流動資産は 445,538千円で、前年度に比べ 43,529千円(10.8%)増加している。

これは、現金預金の増加が要因である。

ア 未収金は工業用水道料金 392千円で、前年度に比べ 267千円(214.8%)増加しているが、いずれも当該企業の会計処理上の都合によるものであり、平成29年4月中に収納された。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	51,000,000	51,000,000	0	—
修 繕 引 当 金	51,000,000	51,000,000	0	—
流 動 負 債	6,846,502	4,045,644	2,800,858	69.2
未 払 金	5,109,953	2,372,472	2,737,481	115.4
賞 与 等 引 当 金	736,549	673,172	63,377	9.4
預 り 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0	—
繰 延 収 益	21,764,176	23,260,380	△ 1,496,204	△ 6.4
長 期 前 受 金	21,764,176	23,260,380	△ 1,496,204	△ 6.4
負 債 合 計	79,610,678	78,306,024	1,304,654	1.7
資 本 金	203,170,307	203,170,307	0	—
自 己 資 本 金	203,170,307	203,170,307	0	—
剰 余 金	423,550,828	385,701,324	37,849,504	9.8
資 本 剰 余 金	39,198,400	39,198,400	0	—
利 益 剰 余 金	384,352,428	346,502,924	37,849,504	10.9
資 本 合 計	626,721,135	588,871,631	37,849,504	6.4
負 債 ・ 資 本 合 計	706,331,813	667,177,655	39,154,158	5.9

負債の総額は 79,611千円で、前年度に比べ 1,305千円(1.7%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

② 流動負債

流動負債は 6,847千円で、前年度に比べ 2,801千円(69.2%)増加している。

これは、前年度に比べ未払金、賞与等引当金が増加したためである。

② 繰延収益

繰延収益は 21,764千円で、前年度に比べ 1,496千円(6.4%)減少している。

これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 626,721千円で、前年度に比べ 37,850千円(6.4%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 203,170千円で、前年度と同額である。

④ 剰余金

剰余金は 423,551千円で、前年度に比べ 37,850千円(9.8%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 384,352千円で、前年度に比べ 37,850千円(10.9%)増加している。

増加したものは、建設改良積立金 30,351千円(10.0%)、当年度未処分利益剰余金 7,499千円(24.7%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	91.8	91.7	91.4
固定資産対長期資本比率	37.3	40.0	37.1
流動比率	6,507.1	9,936.0	9,797.7

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

- ① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 91.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。
- ② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 37.3%で、前年度に比べ 2.7ポイント下回っている。
- ③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 6,507.1%で、前年度に比べ 3,428.9ポイント下回っている。

6 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 46頁）

（単位：円）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減額
業 務 活 動	48,881,364	39,616,988	9,264,376
投 資 活 動	△ 5,620,000	△ 40,797,000	35,177,000
財 務 活 動	0	0	0
資 金 の 変 動 額	43,261,364	△ 1,180,012	44,441,376
期 首 残 高	401,884,734	403,064,746	△ 1,180,012
期 末 残 高	445,146,098	401,884,734	43,261,364

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 48,881千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △5,620千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は増減なしで、概ね優良企業の形になっている。平成28年度中の資金は 43,261千円の増加で、平成28年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 445,146千円となる。この増加分の主な要因は資本的支出の増加によるものと考えられる。

工業用水道事業会計付表 目次

付表第1表	予 算 執 行 状 況 -----	40 頁
付表第2表	比 較 損 益 計 算 書 -----	42
付表第3表	比 較 貸 借 対 照 表 -----	44
付表第4表	比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書 -----	46
付表第5表	業 務 実 績 比 較 表 -----	47
付表第6表	経 営 分 析 比 較 表 -----	47

付表第1表 予算執行状況

(1) 収益的収支

収入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	収入率	決 算 額	構成比	収入率
営 業 収 益	64,948,000	69,386,764	96.3	106.8	65,935,019	96.1	103.9
給 水 収 益	64,948,000	69,386,764	96.3	106.8	65,935,019	96.1	103.9
営 業 外 収 益	2,740,000	2,690,881	3.7	98.2	2,681,512	3.9	104.3
受 取 利 息	1,230,000	1,181,177	1.6	96.0	1,171,808	1.7	110.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,496,000	1,496,204	2.1	100.0	1,496,204	2.2	100.0
雑 収 益	14,000	13,500	0.0	96.4	13,500	0.0	96.4
合 計	67,688,000	72,077,645	100.0	106.5	68,616,531	100.0	103.9

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率
営 業 費 用	45,696,000	29,897,241	88.5	65.4	34,465,901	98.5	74.8
原水・配水及び給水費	33,708,000	18,483,846	54.7	54.8	20,698,637	59.1	60.9
総 係 費	1,622,000	1,418,965	4.2	87.5	2,922,410	8.4	92.4
減 価 償 却 費	10,366,000	9,994,430	29.6	96.4	8,601,406	24.6	96.6
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	2,243,448	6.4	—
営 業 外 費 用	3,887,000	3,881,300	11.5	99.9	536,300	1.5	15.3
一 時 借 入 金 利 息	5,000	0	—	—	0	—	—
消 費 税	3,882,000	3,881,300	11.5	99.9	536,300	1.5	15.3
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	—
予 備 費	5,618,000	0	—	—	0	—	—
合 計	55,201,000	33,778,541	100.0	61.2	35,002,201	100.0	63.0

(2) 資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率
補 て ん 財 源	0	6,069,600	100.0	—	44,060,760	100.0	—
消費税等資本的収支調整額	—	449,600	7.4	—	3,263,760	7.4	—
過年度分損益勘定留保資金	—	460,550	7.6	—	31,908,900	72.4	—
当年度分損益勘定留保資金	—	5,159,450	85.0	—	8,888,100	20.2	—
減 債 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
利 益 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
建 設 改 良 積 立 金	—	0	—	—	0	—	—
合 計	0	6,069,600	100.0		44,060,760	100.0	

支 出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度		
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率
建 設 改 良 費	38,880,000	6,069,600	100.0	15.6	44,060,760	100.0	97.9
建 設 改 良 費	38,880,000	6,069,600	100.0	15.6	44,060,760	100.0	97.9
合 計	38,880,000	6,069,600	100.0	15.6	44,060,760	100.0	97.9

付表第2表 比較損益計算書

収 益 の 部						
区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 収 益	64,247,172	96.0	61,051,184	95.8	3,195,988	5.2
給 水 収 益	64,247,172	96.0	61,051,184	95.8	3,195,988	5.2
そ の 他 営 業 収 益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	2,690,881	4.0	2,681,512	4.2	9,369	0.3
受 取 利 息	1,181,177	1.8	1,171,808	1.8	9,369	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,496,204	2.2	1,496,204	2.4	0	—
雑 収 益	13,500	0.0	13,500	0.0	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	66,938,053	100.0	63,732,696	100.0	3,205,357	5.0

(単位:円・%)

費用の部						
区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
営 業 費 用	29,088,549	100.0	33,382,126	100.0	△ 4,293,577	△ 12.9
原水・配水及び給水費	17,733,686	61.0	19,785,049	59.3	△ 2,051,363	△ 10.4
総 係 費	1,360,433	4.7	2,752,223	8.2	△ 1,391,790	△ 50.6
減 価 償 却 費	9,994,430	34.3	8,601,406	25.8	1,393,024	16.2
資 産 減 耗 費	0	—	2,243,448	6.7	△ 2,243,448	皆減
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
小 計	29,088,549	100.0	33,382,126	100.0	△ 4,293,577	△ 12.9
当 年 度 純 利 益	37,849,504	—	30,350,570	—	7,498,934	24.7
合 計	66,938,053	—	63,732,696	—	3,205,357	5.0

※金額は消費税を含まず

付表第3表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
固 定 資 産	260,794,107	36.9	265,168,537	39.7	△ 4,374,430	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	260,794,107	36.9	265,168,537	39.7	△ 4,374,430	△ 1.6
土 地	60,888,400	8.6	60,888,400	9.1	0	—
建 物	9,631,344	1.4	10,181,222	1.5	△ 549,878	△ 5.4
構 築 物	147,282,503	20.8	152,343,669	22.8	△ 5,061,166	△ 3.3
機 械 及 び 装 置	37,282,800	5.3	41,666,186	6.3	△ 4,383,386	△ 10.5
車 両 運 搬 具	52,340	0.0	52,340	0.0	0	—
工 具、器 具 及 び 備 品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	5,620,000	0.8	0	0.0	5,620,000	皆増
流 動 資 産	445,537,706	63.1	402,009,118	60.3	43,528,588	10.8
現 金 預 金	445,146,098	63.0	401,884,734	60.3	43,261,364	10.8
現 金	0	—	0	—	0	—
預 金	445,146,098	63.0	401,884,734	60.3	43,261,364	10.8
未 収 金	391,608	0.1	124,384	0.0	267,224	214.8
営 業 未 収 金	391,608	0.1	124,384	0.0	267,224	214.8
資 産 合 計	706,331,813	100.0	667,177,655	100.0	39,154,158	5.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計	79,610,678	11.3	78,306,024	11.7	1,304,654	1.7
固 定 負 債	51,000,000	7.2	51,000,000	7.6	0	—
修 繕 引 当 金	51,000,000	7.2	51,000,000	7.6	0	—
流 動 負 債	6,846,502	1.0	4,045,644	0.6	2,800,858	69.2
未 払 金	5,109,953	0.7	2,372,472	0.4	2,737,481	115.4
賞 与 等 引 当 金	736,549	0.1	673,172	0.1	63,377	9.4
預 り 保 証 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.1	0	—
繰 延 収 益	21,764,176	3.1	23,260,380	3.5	△ 1,496,204	△ 6.4
受 贈 財 産 評 価 額	21,764,176	3.1	23,260,380	3.5	△ 1,496,204	△ 6.4
資 本 合 計	626,721,135	88.7	588,871,631	88.3	37,849,504	6.4
資 本 金	203,170,307	28.8	203,170,307	30.5	0	—
自 己 資 本 金	203,170,307	28.8	203,170,307	30.5	0	—
剰 余 金	423,550,828	59.9	385,701,324	57.8	37,849,504	9.8
資 本 剰 余 金	39,198,400	5.5	39,198,400	5.9	0	—
受 贈 財 産 ・ 寄 附 金	39,198,400	5.5	39,198,400	5.9	0	—
利 益 剰 余 金	384,352,428	54.4	346,502,924	51.9	37,849,504	10.9
利 益 積 立 金	12,000,000	1.7	12,000,000	1.8	0	—
建 設 改 良 積 立 金	334,502,924	47.3	304,152,354	45.6	30,350,570	10.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,849,504	5.4	30,350,570	4.5	7,498,934	24.7
負 債 ・ 資 本 合 計	706,331,813	100.0	667,177,655	100.0	39,154,158	5.9

付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減
	金 額	金 額	
当 期 純 利 益	37,849,504	30,350,570	7,498,934
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額	9,994,430	8,601,406	1,393,024
長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 1,496,204	△ 1,496,204	0
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	63,377	△ 14,459	77,836
有 形 固 定 資 産 除 却 費	0	2,243,448	△ 2,243,448
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 267,224	△ 12,496	△ 254,728
未払債務の増加額又は減少額(△)	2,737,481	△ 55,277	2,792,758
受取利息及び配当金受入額(△)	△ 1,181,177	△ 1,171,808	△ 9,369
小 計	47,700,187	38,445,180	9,255,007
受取利息及び配当金受入額	1,181,177	1,171,808	9,369
業務活動によるキャッシュフロー	48,881,364	39,616,988	9,264,376
固 定 資 産 取 得 支 出 額	△ 5,620,000	△ 40,797,000	35,177,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 5,620,000	△ 40,797,000	35,177,000
企 業 債 償 還 額	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
資 金 の 増 減 額	43,261,364	△ 1,180,012	44,441,376
期 首 残 高	401,884,734	403,064,746	△ 1,180,012
期 末 残 高	445,146,098	401,884,734	43,261,364

付表第5表 業務実績比較表

区 分	平成 28 年 度			平成27年度	平成26年度	
	業務量等	比較増減	増減率(%)			
給 水 能 力 (m ³ /日)	7,156	0	—	7,156	7,156	
基本使用水量(契約水量) (m ³ /日)	4,487	113	2.6	4,374	4,343	
契 約 率 (%)	62.7	1.6	—	61.1	60.7	
給 水 事 業 所 数 (社)	12	0	—	12	12	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	968,346	53,514	5.8	914,832	923,538	
年 間 総 給 水 量 (m ³)	958,810	46,595	5.1	912,215	912,940	
「口径別内訳」	50mm (m ³)	9,706	1,317	15.7	8,389	8,503
	75mm (m ³)	21,862	2,179	11.1	19,683	15,962
	100mm (m ³)	813,799	27,570	3.5	786,229	767,122
	150mm (m ³)	113,443	15,529	15.9	97,914	121,353
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	958,810	46,595	5.1	912,215	912,940	
有 収 率 (%)	99.0	△ 0.7	—	99.7	98.9	
導 配 水 管 延 長 (m)	5,794.6	416.5	7.7	5,378.1	5,227.4	
職 員 数 (人)	1	0	—	1	1	

付表第6表 経営分析比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
施 設 利 用 率 (%)	37.1	34.9	35.4	36.6	37.9	
供 給 単 価 (円)	67.0	66.9	65.0	63.1	64.9	
給 水 原 価 (円)	28.8	35.0	41.7	40.5	41.7	
販 売 収 益 (円)	38.2	31.9	23.3	22.6	23.2	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.8	91.7	91.4	90.4	92.0	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	37.3	40.0	37.1	42.7	41.6	
流 動 比 率 (%)	6,507.1	9,936.0	9,797.7	3,248.9	13,636.9	
総 資 本 利 益 率 (%)	5.5	4.6	3.4	3.3	3.5	
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	230.1	190.9	154.0	158.1	157.5	
に料 対金 率す 収 入	職 員 給 与 費 (%)	12.8	13.5	14.8	13.1	12.7
	支 払 利 息 (%)	0.0	0.0	0.2	0.8	1.3

※平成26年度以降の給水原価・販売利益は、会計基準の見直し後の数値である。